

# 令和6年度当初予算編成方針

令和5年10月6日  
予算編成会議決定

- 令和6年度当初予算においては、重点施策推進方針を踏まえ、人口減少問題の克服に向けた「未来の秋田を支える人への投資」や、県民の生命や財産を守るための「気候変動に対応した防災力の強化」に取り組むとともに、推進期間の3年目となる「新秋田元気創造プラン」の更なる加速化を図るための施策・事業について、重点的に推進する。
- なお、重点施策のうち、特に「気候変動に対応した防災力の強化」においては、相当程度の一般財源負担や地方債発行の増加が見込まれる。
- そこで、徹底した既存事業の見直しにより、新規・拡充事業の財源を生み出すとともに、国の補助・交付金など、外部資金の積極的な活用及び市町村や民間等の多様な主体との協働による取組を進め、必要な財源を確保する。
- 加えて、本県は財政の構造的な硬直度を見る実質公債費比率や将来負担比率が高く、今後、更なる上昇が予測されることから、公共事業や公共施設の整備などを抑制し、地方債発行額の平準化に努め、また起債する場合には地方債への交付税措置等も踏まえた実質的負担を十分に考慮しながら、引き続き将来負担の低減に向けた財政運営に努める。

## I 財政見通し

国は、「経済財政運営と改革の基本方針2023」（骨太の方針2023）において、地方の一般財源総額について、2024年度までの間、2021年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとした骨太の方針2021に基づくとしており、地方財政計画（仮試算）では、地方税が増加する一方で実質的交付税は削減する見込みとなっている。

本県において、歳入面では、県税等が減少するものの実質的交付税が増加する見通しで、ほぼ前年並みの見込みであるが、歳出面では、定年引上げによる職員数の増加等に伴う人件費の増や公債費の増などが見込まれ、収支不足が拡大するなど、財政の見通しは引き続き厳しい状況にある。

## II 重点的な取組

人口減少問題の克服に向けた「未来の秋田を支える人への投資」や、県民の生命や財産を守るための「気候変動に対応した防災力の強化」など、以下の施策を重点的な取組に位置づけるとともに、推進期間の3年目となる「新秋田元気創造プラン」を着実に推進する。

### (1) 未来の秋田を支える人への投資

根源的な少子化対策として、婚姻機会の拡大につながるよう、女性や若者の県内定着・回帰の取組を強化するとともに、企業の人材投資・確保に向けた総合的な取組を推進する。

### (2) 気候変動に対応した防災力の強化

本年7月の大雨を受け、復旧対策に全力で取り組むとともに、今後、同様の災害が起きても県民の生命や財産を守れるよう抜本的な治水対策を行い、県土の強靱化を推進する。

### (3) 選択・集中プロジェクト

「賃金水準の向上」、「カーボンニュートラルへの挑戦」、「デジタル化の推進」について集中的に取り組む、効果の更なる積み上げや浸透を図る。

### (4) 六つの重点戦略

時代の潮流や社会経済情勢の変化に対応する六つの重点戦略を推進する。

### Ⅲ 重点的な取組を推進する財源確保と財政の健全性の向上

「新秋田元気創造プラン」に基づく行政課題への対応や重点施策の推進を図るため、国庫補助制度や地方財政措置に即した財源を最大限活用するとともに、全ての事業について、実施の必要性や手段の妥当性の観点から不断の見直しを行い、新規・拡充事業の財源を一般財源で20億円程度確保するとともに、人件費や公債費の増加に伴う収支不足を18億円程度改善する。

また、本県の実質公債費比率や将来負担比率が全国平均に比して高く、今後も上昇が予測され、将来的に財政が硬直化する恐れがあること、とりわけ実質公債費比率の悪化により地方債発行における自由度や調達コストの優位性が損なわれる恐れがあることから、地方債の新規発行抑制や交付税算入を考慮した起債の「質」の向上、県債の計画的な償還に注力するほか、将来負担を低減しつつ、サービスの向上を図るため、市町村との協働や公民連携による県有施設の統合等に向けた検討の推進に取り組み、収支構造の改善を目指す。

< 財源確保の目標（一般財源ベース、対令和5年度当初予算） >

項目	目標額	基準等
政策経費	38億円程度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <u>裁量的経費</u>については、<u>原則△15%の縮減</u>を行う。 （事業の終了等に伴う縮減額は、目標額に含めない。）</li> <li>・ 事業効果の高い <u>新規・拡充事業</u>については <u>積極的に提案</u>する。</li> <li>・ <u>社会保障関係経費</u>についても <u>縮減</u>に努める。</li> </ul>

< 財政の健全性向上に向けた目標 >

項目	目標	基準等
投資的経費	将来負担の低減により健全な財政運営を確保（当面は実質公債費比率18%未満）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <u>公共事業</u>については、<u>抜本的な治水対策に要する経費を除き、実質負担額5%の削減</u>とする。（災害復旧事業費、除雪や道路、河川、臨港道路等の維持管理委託費を除く。）</li> <li>・ <u>県有施設等の改修経費</u>については、<u>実質負担額5%の削減</u>を目標に調整する。</li> </ul>

## IV 特に留意する事項

### 1 今後の地方財政制度への対応

当面、総務省が公表した地方財政収支の仮試算に基づく収支推計を参考とするが、今後、地方税制度や地方財政対策が明らかになり次第、予算編成の中で柔軟に対応していくこととする。

### 2 子ども・子育て政策の強化への対応

国の子ども・子育て政策の強化に対応する予算については、別枠で検討することとし、国の検討状況に合わせて適切に予算計上する。

### 3 今後予想される国補正予算への対応

国の経済対策補正予算に対応した補正予算を編成する予定であり、緊急性の高い事業や「新秋田元気創造プラン」を推進するため早期に着手すべき事業等について、令和6年度当初予算から今年度補正予算に前倒して計上することを検討する。

なお、国の経済対策では、足下の急激な物価高から国民生活を守るための対策が講じられる見込みであり、国の動きと歩調を合わせつつ、生活者や事業者への影響を踏まえ、省エネルギー化や生産性向上など物価高が継続した場合にその影響を低減し、持続可能な社会経済活動を支える事業を中心に所要の対策を講じる。

#### 4 投資効果の重視と長期的活用

今後、人口減少による財政規模の縮小は必至であり、ソフト事業・ハード事業を問わず事業の投資効果をいかに有効に活用し持続していくかが重要になることから、予算要求に当たっては、当該事業の効果、そして、当該事業が3年後、5年後どのように発展し、効果を高めていくのかも見据えて行うものとする。

#### 5 県有施設等の整備や修繕・更新に係る検討

今年度着手した「行政サービスの提供のあり方に関する検討」の議論の方向性なども踏まえ、次の2点について、検討・調整等を行うものとする。

##### (1) 県有施設等のあり方の見直し

県有施設やインフラ等については、人口減少や財政規模の縮小、機能の高度化の視点などを考慮し、適正な規模・配置となるよう、廃止、減築、統廃合を積極的に検討する。

## (2) 新設・統廃合等における見直しの視点と実質負担の縮減

県有施設等の新設や統廃合等を行う場合には、将来負担を低減しつつ、サービスの向上を図るため、施設の適正規模や市町村と連携した効果的・効率的な施設整備の可否、公民連携の可能性について、十分に検討するとともに、補助制度の活用や、交付税措置のある地方債の活用など、後年度の一般財源も含めた実質的な負担を考慮し、財政負担の平準化と中・長期的なコスト縮減に努める。

## 6 社会経済の変化に対応した「DX」の推進

世界的なコロナ禍を契機にIoTやAIなどの新しい技術を活用したデジタル・トランスフォーメーション（DX）の取組・社会実装が加速しており、県民の利便性や産業の生産性の向上にはデジタル化は必須となっていることから、行政・産業・くらしなどの県が進める各分野の施策について、積極的にDXセンターに協議し、デジタルマッチングボックスAKITAや秋田デジタルイノベーション推進コンソーシアム等からの助言・提案を得て取り組む。

## 7 官民対話の推進

県民をはじめ、業界団体や関係者との対話・意見交換を行い、十分にニーズを把握し、立案する事業がこれを踏まえた効果的・効率的な手法になっているか検討した上で予算要求を行う。